

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
131202	東京都	練馬区	特別区

### (1)民間委託

	直営( )	今後の対応方針【直営( )を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			95.2%	98.2%
案内・受付			100.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			95.8%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務			87.0%	38.2%
水道メーター検針			0.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			100.0%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口設置率	委託率
		30.4%	91.3%
		総合窓口設置率	委託率
		15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
										100.0%	47.8%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況

業務改革効果

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	6	85.7%	1所(総合体育館)については、今後、施設の老朽化に伴う改築等の際に、附属施設と併せて検討することとしているため。	1	費用対効果等、老朽化に伴い十分な検討が行えないため。	88.0%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	11	73.3%	のべ施設については管理運営を地元町会等地域団体へ業務委託しており、地域環境に適合しているため。	0		55.4%	49.2%
プール	7	7	100.0%		0		76.4%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		0.0%	13.5%
宿泊休憩施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		100.0%	84.8%
休憩施設(公園内、海山の茶室等)	0	0			0		100.0%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	開設日が9月～10月であり、かつ、期間内でも利用がある日のみ委託事業者が駐在しているため。	0		25.0%	59.7%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		1	当該施設は消費生活センターを併設しており、消費者行政に係る事務は自治体職員が実施している。備品等の管理は自治体職員が行っている。	51.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0		都市基幹公園のような大規模な公園がないため。	0		19.4%	44.6%
公営住宅	20	20	100.0%		0		56.9%	16.5%
駐車場	4	4	100.0%		0		44.2%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		57.1%	23.3%
図書館	13	11	84.6%	さらなる導入については、公共施設等総合管理計画(実施計画)等を踏まえて検討を行っている。	2	図書館事業の企画・立案や図書館運営全体の調整や統括、指定管理者への指導・監督、運営ノウハウの継承・継承等のため、職員を常駐させている。	60.7%	21.2%
博物館(博物館、科学館、天文館、動物園等)	3	3	100.0%		0		47.3%	28.6%
公民館、市民会館	55	2	3.6%	施設の設置目的(地域住民の自主管理等)から、指定管理者制度に不向きなため。	23	事業の企画立案および執行をするため、児童対応のため、また、現金出納および使用許可の判断のため	25.4%	23.6%
文化会館	2	2	100.0%		0		100.0%	52.1%
会館、研修所等(青少年の家を含む)	4	3	75.0%	地元関係者との協定で、施設の管理・運営は、区が直接責任を負うものとしている。指定管理者制度の導入は、地元との協定変更が必要であり、早期の進展が見込めない。	1	小・中学校の校外学習実施時の支援および小・中学校と地元関係者との調整役として配置している。	76.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		95.2%	75.6%
介護支援センター	0	0	0		0		25.0%	47.9%
福祉・保健センター	23	19	82.6%	4施設については、施設、費用、運営の安全性等から現在は区が担当のものを考えているため。	4	4施設については、施設、費用、運営の安全性等から現在は区が担当のものを考えているため。	55.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	103	9	8.7%	児童クラブについては、業務委託をすすめているため、児童館については、運営手法の検討を行うこととするため。	36	区直営施設(36施設)について自治体職員が常駐している。その他67施設は指定管理・委託による運営。今後、新たな方針を定めて、委託・民営化を進める。	10.2%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型		【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド		自治体クラウド	単独クラウド
				0.0%	73.9%
				全国	
				自治体クラウド	単独クラウド
				46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済		策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

### (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済		作成予定		作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
100.0%		91.4%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体